

ウッド・チェンジへの取組

令和7年10月3日
林野庁



参加団体等・研究機関・企業における取組等について（目次）

【団体等】

日本商工会議所	2
一般社団法人住宅生産団体連合会	3
一般社団法人日本建設業連合会	4
公益社団法人日本建築士会連合会	5
一般社団法人日本ビルディング協会連合会	6
一般社団法人不動産協会	7
一般社団法人全国木材組合連合会	8
一般社団法人中大規模木造プレカット技術者協会	9
全国知事会	10
全国市長会	11
全国町村会	12
みなと森と水ネットワーク会議	13
公益社団法人国際観光施設協会	14
一般社団法人日本プロジェクト産業協会	15
公益財団法人日本住宅・木材技術センター	16
一般社団法人日本ウッドデザイン協会	17
一般社団法人JBN・全国工務店協会	18

【企業】

東京海上日動火災保険株式会社	19
日本マクドナルド株式会社	20
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	21
ヒューリック株式会社	22
SMB建材株式会社	23
株式会社大林組	24
株式会社シェルター	25
住友林業株式会社	27
株式会社竹中工務店	28
東急建設株式会社	29
ナイス株式会社	30
前田建設工業株式会社	31
三井ホーム株式会社	32
三井不動産株式会社	33
ライフデザイン・カバヤ株式会社	34
株式会社日建設計	35
銘建工業株式会社	36

【研究機関】

国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所	37
----------------------------	----



ウッド・チェンジ・アクション

商工会議所は、地域総合経済団体として、地域経済の活性化に向けた事業活動を展開。木材利用促進に向けた取組みも、自治体等とも連携しながら実施している。

＜岐阜商工会議所・岐阜県＞

- 2022年から、岐阜高島屋、岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会、十六銀行、岐阜信用金庫と連携し、「ぎふの木」をテーマとした木育イベント「木って楽しい！おもしろい！Wood Go!」を開催。
- 開催期間中は、プロ野球選手が使う木製バットを職人が手作業で削る実演会や木のエキスをブレンドしたコーヒーなど木にまつわる食品の販売も行われた。
- 親子向けの多彩なプログラムを用意し、2022年から2年連続の開催で、延べ4,300人が来場。（うち体験参加者数は、2,221人）



＜富士宮商工会議所・静岡県＞

- 2001年から、富士山麓のブランド材「富士ヒノキ」をはじめ、地元の木材を取扱う市内建設業や木材業に理解を深めてもらう目的で「夏休み親子木工教室」を開催。
- 2024年は、市内企業の職人や地元高校生から手ほどきを受けながら、約100人の親子が地元産の木材に親しんだ。
- 今では地元木材協同組合や県の林業振興団体とも連携し、2025年開催含めこれまで延べ約1,200人が参加した大好評の催事。



今後のチャレンジ

引き続き、各地商工会議所を通じて、会員企業等に対し、ウッド・チェンジ協議会で得られる情報や政府の各種施策等の周知を図る。
また、各地商工会議所等の木材活用に資する取組みの好事例を収集し、横展開を図る。

課題・連携協力の可能性

事業者等が木材利用のメリットや意義を感じられるための効果的な広報に加え、自治体や地元経済団体等との連携強化。

関連情報

岐阜商工会議所「木って楽しい！おもしろい！Wood Go!」：
<https://archive.jcci.or.jp/news/local-front/2023/0804125225.html>

富士宮商工会議所「夏休み親子木工教室」：
https://digital.kentsu.co.jp/articles/artcl_rglr/01K3AV39YF2BJ9DHD0RNCKMHKQ



一般社団法人 住宅生産団体連合会

ウッド・チェンジ・アクション

- 住宅生産者による花粉症対策の取組みのHP公表
～住宅生産者による国産スギ材等の利用状況～

令和5年5月30日、政府の花粉症に関する関係閣僚会議において『花粉症対策の全体像』がとりまとめられましたが、その3つの柱のうち「発生源対策」では、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化および伐採したスギを住宅などの建物で積極的に活用する需要の拡大を図ることが示されました。

当連合会では、令和5年12月より、国産スギ材の利用促進に向けた住宅事業者の取組みをご理解頂くため、傘下団体の主な会員企業の国産スギ材の利用状況や、その他国産木材の利用推進に向けた取組み等を「**住宅生産者による国産スギ材等の利用状況**」として取りまとめ、HPにて公表しています。

今年は、企業の事業年度などの関係で前年1月～12月集計企業を1月末に、また前年4月～本年3月集計企業を4月末に更新し、公表いたしました。

今後のチャレンジ

- 持続可能性に配慮した木材供給に向けて林野庁及び国土交通省が連携して行う国産木材の安定的な需給体制の確立に、住宅事業者の立場から協力。
- 国産材利用拡大に向けた会員企業における木質構造材および木質内装部材使用の促進。
- 2050年カーボンニュートラル達成に向け、新築住宅のみならず、既存住宅の買取再販事業の拡大による断熱改修（部分断熱・部分ZEH化）の推進。

課題・連携協力の可能性

- 国産木材の安定的な需給体制の実現に呼応した国産材需要の掘り起こし。
- JAS材の安定供給に向けた製造・加工流通施設の整備、及び規格の合理化

関連情報

一般社団法人 住宅生産団体連合会 ホームページ : <http://www.judanren.or.jp/>



ウッド・チェンジ・アクション

大規模・中高層建築物の木造・木質化を推進

1. 社会的認知度の向上
 - ・「木造・木質建築プロジェクト一覧」の公開
 - ・木材利用と生物多様性についての検討開始
2. 木材利用のメリットの向上
 - ・木造情報を探す「もくネタ!」の制作・公開
3. RC造、S造との価格競争力の向上
 - ・標準化・規格化による木造・木質化の生産性の向上とコスト削減
4. 防耐火規制の合理化
 - ・木質建築関連法規制及びその運用の情報収集
 - ・関連法令の合理化等に向けた意見の集約、提案
5. 木造関係諸団体との協業

今後のチャレンジ

- 建設業における脱炭素社会実現への貢献
 - ・木材再利用に向けた課題整理と提言
 - ・脱炭素・生物多様性の両立
- 建設業における非住宅分野への木材利用拡大
 - ・鉄やコンクリートと併用・代替品としての木材利用
 - ・価格低減に向けた部材・接合部・の標準化
- 建設業における労働力不足と働き方改革への貢献
 - ・軽量・加工容易性による生産性の向上
 - ・工場生産・ユニット化工法による生産性の向上

課題・連携協力の可能性

- ・川上(林業)・川中(木材メーカー)と川下(事業者)との木材利用・調達における課題共有と連携協力
- ・規制緩和・合理化に向けた関連団体・行政庁との連携協力

関連情報

一般社団法人 日本建設業連合会 ホームページ : <https://www.nikkenren.com/kenchiku/wooden/>



公益社団法人日本建築士会連合会

ウッド・チェンジ・アクション

- ◆2020年、連合会に木のまちづくり部会を設置。
- ◆埼玉建築士会、愛知建築士会等において、川上から川下が連携しつつ、中大規模木造建築技術者を養成
- ◆2021年11月、国土交通省と連合会が、「木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定」を締結。
- ◆2022年から現在までに、14の建築士会と都県・市との間で建築物木材利用促進協定を締結。
- ◆2023年度、プレカット技術者協会と連携し、プレカット図の標準化を目的としたマニュアルを作成。
- ◆2024年度
 - ①都市型木造として、3階建て中規模木造建築物の標準設計セミナー実施を目的としたテキストを作成。
 - ②2023年度の継続として、プレカット図の標準化を目的としたマニュアルの改定。
- ◆2025年度
 - ①連合会と建築フォーラムとの共催により、今年は関東ブロックを対象に「木の建築賞」を開催。
 - ②昨年作成した木造3階建て設計テキストを刷新し、全国6都市において講習会を実施予定。

今後のチャレンジ

- ◆建築士会の協力の下でセミナー等を開催し、木造建築物の設計・施工に係る技術者を育成。
- ◆埼玉建築士会、愛知建築士会の取組を全国の建築士会に横展開を図り、中大規模木造建築技術者の養成を推進。
- ◆「木の建築賞」を木の建築フォーラムと共催し、全国7ブロック単位で巡回実施。2025年度は関東ブロックを対象に選定。
- ◆都道府県と建築士会による建築物木材利用促進協定の締結を推進。

【木材利用促進月間等での取組】

- ◆建築士会全国大会おおさか大会
 - ・近畿ブロックにおける木の建築賞作品の発表とシンポジウム
 - ・木のまちづくり部会の森林・林業に関するセッション

課題・連携協力の可能性

- ◆地域の木材流通ネットワーク構築のため、都道府県の建築士会と関係団体との一層の連携が重要。

関連情報

第67回建築士会全国大会おおさか大会 <https://www.aba-osakafu.or.jp/convention/>
木の建築賞 https://www.forum.or.jp/menu2_10.html



ウッド・チェンジ・アクション

- 令和5年に「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けてオフィスビル業界をリードする立場から、2030年度までの新たな数値目標を盛り込んだ「オフィスビル分野におけるカーボンニュートラル行動計画」を策定し、令和7年も継続してフォローアップ調査を実施。
- 行動計画における重点事項の一つとして「オフィスビルにおける木材利用の推進」を掲げ、建築物における国産材等の木材利用については、地域資源循環やウェルビーイング、脱炭素化への貢献が期待されていることから、中高層ビルの木造化・木質化をはじめ、オフィスビルにおける木材利用を推進する活動に取り組んでゆく。

今後のチャレンジ

- 会員企業に対する普及啓発等
国のキャンペーンと連携したシンポジウム・講演会等の開催、先駆的な木材活用を導入した優良ビル事例の紹介、見学会の実施など、会員企業に対する普及啓発等を推進。
- 木造・木質ビルの普及促進をテーマにしたビルオーナー関係者向け講演シンポジウムを2025年2月に開催予定。

課題・連携協力の可能性

- 関連施策・活動の情報周知について、林野庁・国交省等の行政機関及び関係団体（不動産協会等）との連携・協力

関連情報

一般社団法人 日本ビルディング協会連合会

会 員 数 : 1,404 (2025年4月1日現在)
ホームページ : <https://www.jboma.or.jp/>



2024年3月 当協会で策定した「不動産業における脱炭素社会実現に向けた長期ビジョン」で示した主なターゲット

一般社団法人 不動産協会



ウッド・チェンジ・アクション

- 中高層建築物における木材利用を念頭においた、
 - ・ 内閣官房や、国土交通省、林野庁が関連する各種検討委員会等でのデベロッパーの課題認識やニーズ等、事業化に必要な情報の発信・共有
 - ・ 前項等から得た情報の会員宛て発信や、関連団体との木材利用の普及に係る課題の検討および意見交換
 - ・ 木材利用を検討するデベロッパーが抱える個別課題についての省庁等行政機関との協議
 - ・ 新たに創設・改正された制度や、政府の施策に関する説明会の開催や、省庁と会員間の意見交換会等の開催

今後のチャレンジ

- 当協会の会員における取組事例を通じた新たな課題等について、関係省庁等との情報共有
- 防耐火規制、とりわけ内装制限の合理化に向けた検討や、関係省庁等との意見交換
- CLTのロードマップ策定に向けた意見発信や、策定後に開催される委員会等への出席

課題・連携協力の可能性

- 課題：コスト優位性の確保、防耐火・構造等基準の合理化、ESG評価の確立、安定供給等
- 連携協力の可能性：関係省庁・関係団体・民間企業との橋渡し

関連情報

一般社団法人 不動産協会

会 員 数：163社（2025年9月1日現在）
ホームページ：<https://www.fdk.or.jp>



一般社団法人 全国木材組合連合会

ウッド・チェンジ・アクション

木材利用を優先する社会(ウッドファースト社会)の実現に向けて、地球温暖化防止、地方創生、国土強靱化などを通じて、豊かな暮らしや脱炭素社会の実現に大きく貢献する木材の利用を拡大

- 1 温暖化防止・地域活性化に貢献する持続可能な木材利用の推進
- 2 住空間、街づくりへの総合的な木材利用拡大への取組
- 3 木材産業のグリーン成長に向けた産業構造の確立
- 4 安全・安心の木材利用・供給の推進

今後のチャレンジ

- ・都市（まち）の木造化等木材利用の推進
- ・持続性の確保された木材の利用及び山元への利益還元と再造林できる体制の構築
- ・クリーンウッド法を遵守し合法伐採木材だけが流通・利用する取組の推進
- ・JAS製材品等品質・性能の確かな木材の供給と技術開発・普及の推進

【木材利用促進月間等での取組】

木材利用推進コンクール表彰式

（開催）令和7年10月28日（火）

14:00～16:00（調整中）

課題・連携協力の可能性

- ・幅広い関係者による木材利用についての国民運動の展開
- ・持続性の確保された木材利用と再造林できる体制の構築に向けて建築業界と連携・協力

関連情報

森(もり)を活かす都市(まち)の木造化推進協議会 <https://machi-mokuzouka.jp/>

木材利用推進中央協議会 <https://www.jcatu.jp/home/> もりんく <https://molink.jp/>

JAS構造材の利用拡大 <https://www.jas-kouzouzai.jp/> 外構部等の木質化推進 <https://love.kinohei.jp/>

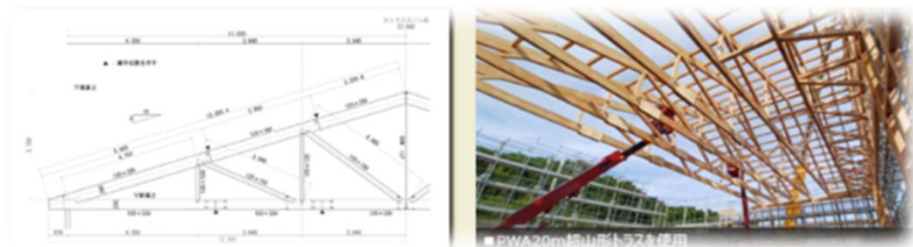


一般社団法人 中大規模木造プレカット技術協会

ウッド・チェンジ・アクション

1.住宅用プレカット加工機を用いた23M超スパンの加工

- ・高精度かつ低コスト化の実現
- ・プレカットと相性のよい架構を設計者と協働で計画
- ・地域材を用いた大規模建築を連携で実現



2.これまで鉄骨造だった建築を木造へシフトチェンジ

- ・大規模から中小規模の商業施設などを木造化し、多様な建築に対応
- ・住宅と同様の架構方式を活用することで工期を効率化
- ・建物の軽量化により、環境負荷の大きいRC基礎の仕様を簡略化



今後のチャレンジ

一般流通材を用いたトラス標準図の整備
 一般流通材を用いたトラスマニュアルの整備
 軸組工法に用いる高倍率のCLT耐力壁の開発
 高倍率の耐力壁に用いる柱頭柱脚金物の開発
 実例による国産材を活用した普及セミナーの企画
 トラスマニュアル（キングポスト・平行弦・張弦）
 講習会及び見学会の実施（実例・プレカット工場）
 恒久的な国産材利用を見据えた仕組みづくり

【木材利用促進月間等での取組】

- 中大規模木造構造設計講習会全国5か所開催
- 概算積算システムセミナーの開催
- 20M超スパントラスマニュアル講習会の開催

課題・連携協力の可能性

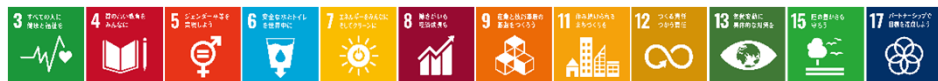
設計・施工・製材業者の連携や行政・団体との協働により、補助制度活用・研修開催・人材育成を進め、成功事例のPRと情報発信で市場拡大と国産材利用促進を図る。

関連情報



技術情報や講習会の予定はこちらから <https://www.precut.jp>





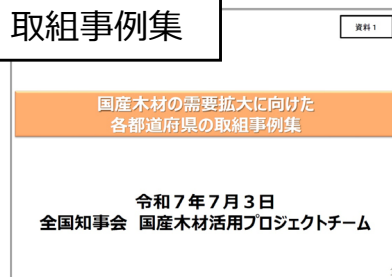
ウッド・チェンジ・アクション

- 国への提言策定・関係省庁への要請活動の実施
 - 「7つの重点事項」を中心に要請
 - ・ 民間建築物の木造化・木質化の推進
 - ・ 木材・木材製品の輸出拡大
 - ・ 財源の確保
 - ・ 建築士等の育成
 - ・ 木材の特性や木材活用のメリット・効果の発信
 - ・ 国産木材への転換促進
 - ・ 花粉症対策の推進
- 「国産木材需要拡大宣言」に基づく各自治体の取組
 - 国産木材活用推進に係る取組事例集の作成
 - いくつかの取組についてはP T会議の場で発表
⇒優良事例の横展開を積極的に実施

要請活動の様子



取組事例集



今後のチャレンジ

- 引き続き、「国産木材需要拡大宣言」に掲げる取組方針に基づき、各都道府県がそれぞれの地域の実情に応じながら、知恵を絞って個性や強みを活かした施策を実践
 - ・ 公共建築物 ・ 備品や消耗品 ・ 木塀設置
 - ・ 市区町村との連携 ・ 教育活動や広報活動
 - ・ 民間事業者へ働きかけ ・ 建築士等の育成
 - ・ 新たな製品や技術の研究開発
 - ・ 安定供給体制づくり ・ 花粉発生源対策
- 先進・優良事例について、お互いが連携して効果的な共有・発信

(各都道府県の取組)

https://www.nga.gr.jp/committee_pt/item/98d91759dbe0d9da54b02003f2ebbb0d_1.pdf

課題・連携協力の可能性

- 国産木材活用の意義や魅力の周知・啓発
 - 他団体と連携したイベント開催・P R
- 木材需要者と木材供給者を繋ぐ仕組みの構築
 - 林業DXに繋がる各種システムの構築 等

関連情報

全国知事会 国産木材活用P T H P : https://www.nga.gr.jp/committee_pt/project/kukusan_mokuzai_katsuyou_pt/
 ※ H P 内に「国産木材活用についての基本情報」のコンテンツがあり、木材の魅力等についてP R



ウッド・チェンジ・アクション

- ◆ 林政問題に関する研究会(委員市95市 令和7年8月末時点)
- ・ 林野行政を取り巻く諸課題等の情報収集・意見交換を行うとともに、林野行政の今後のあり方等について調査研究を実施。
- ・ 「森林・林業に関する提言」のとりまとめ。地域材の安定的・効率的な供給体制の構築、国産材の利用拡大の推進、CLTの普及、公共建築物等の木造化・木質化の推進等について提言。

委員市の取組事例

【新潟県村上市】

- CLT工法を用いて建築された「ブルボンスケートパーク村上」は、地元産材である「いわふね杉」を一部使用した完全屋内型のスケートボード施設。



【岐阜県飛騨市】

- 川上から川下の関係者とともに「飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアム」を設立し、伐採地まで特定できる高いトレーサビリティと各事業者の顔が見える独自のサプライチェーンを構築。
- 第三セクター「(株)飛騨の森でクマは踊る」を設立し、様々なクリエイターとのコラボにより、飛騨市産広葉樹を使用した家具・什器、建築、空間活用等、広葉樹材の新たな価値創造に取り組んでいる。

今後のチャレンジ

- ◆ 国産材の需要拡大を図る観点から、森林環境譲与税の一層の有効活用や国産材の利活用の重要性について理解を深めるため、林政問題に関する研究会において、木材の利用に係る優良事例や、先進的な都市自治体の取組等について情報共有。
- ◆ 国産材の利用拡大、CLTの普及、公共建築物等の木造化・木質化の推進について、提言のとりまとめ及び関係府省庁への要望活動を引き続き実施。

課題・連携協力の可能性

- ◆ 森林環境譲与税の更なる活用と国民理解の醸成、木材加工流通施設等の整備、公共建築物の木造化・木質化に係る財政支援、施工者の技術向上に係る支援等が課題

関連情報

林政問題に関する研究会「森林・林業に関する提言」(令和6年11月)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2024/12/241204rinsei-teigen.php



ウッド・チェンジ・アクション

★ 岩手町「木づかい住宅等普及促進事業」

岩手県岩手町では、地域産材の利用促進等を目的に、町産・県産木材を使用する町内の住宅などの建築費用を一部補助する事業（最大200万円）を行っております。

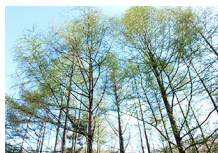
木造住宅への見直しが進むなか、地域内の森林資源を地域で消費することで、経済林の環境保全に繋げるほか、輸送時のCO2排出など環境負荷の低減に貢献します。

★ 南相木村「村産カラマツ材使用の村営住宅」

長野県南相木村では、域内循環型林業のモデルとして村産カラマツ材を使用した村営住宅を建設しています。

乾燥・製材技術の向上によって、ネックとなっていた反り、ねじれを低減させ、建築材として利用するまでに至りました。

また木取りを工夫することで、従来は破棄あるいは木材チップとされていた木材を、余すところなく使用しています。



▲村内で大きく育つカラマツ



▲カラマツ材を利用して建築された村営住宅

今後のチャレンジ

- 地域産材の適正な利用、管理、保全という循環利用の意義を、住民等へ周知する。
- 公共施設を皮切りに、民間施設や一般住宅においても、地域産材による木造化を推進する。
- 森林環境譲与税等を活用し、山間部の町村（川上）と、木材を消費する都市（川下）間の交流・連携を推進する。
- 都市住民と森林・林業との関わりの入口として、森林サービス産業の育成を推進する。

課題・連携協力の可能性

- 林業の担い手確保、労働災害の防止
- 間伐や枝打ち、下刈りなど、限定的な作業を行う「多様な林業人材」を地域内外にて育成する。

関連情報

- ・岩手県岩手町（HP） <https://town.iwate.iwate.jp>
- ・長野県南相木村（HP） <https://www.minamiaiki.jp>



みなと森と水ネットワーク会議

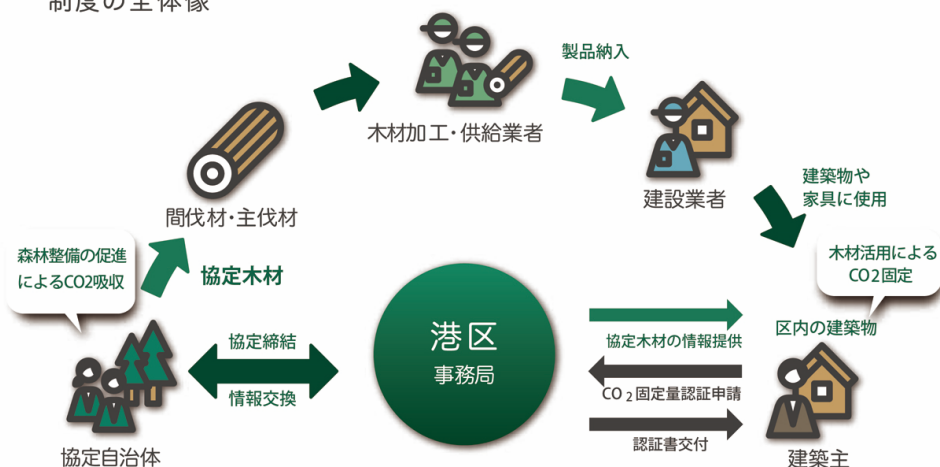
ウッド・チェンジ・アクション

◆2009年10月、二酸化炭素の削減に取り組む都市部の港区と、林業の活性化を図る森林資源が豊富な全国の自治体とが、それぞれの課題解決を図る連携組織「みなと森と水ネットワーク会議」を発足

◆2011年10月、港区内で床面積5,000㎡以上の建築を行う建築主に対し、床面積1㎡当たり0.001㎡以上の協定木材（※1）又は国産木材の使用の協力を要請する「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」を開始

※1 港区と「間伐材を始めとした国産木材の活用促進に関する協定」を締結した自治体から産出された木材

制度の全体像



今後のチャレンジ

◆「みなと森と水ネットワーク会議」の参加自治体の首長と更なる木材活用促進に向けて意見を交わす「みなと森と水サミット」を引き続き開催（昨年のサミットでは「森林環境譲与税の使途」を意見交換）

【木材利用促進月間等での取組】

- ・みなと森と水サミット開催
- ・「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度表彰」受賞の表彰式を開催
- ・ちいき百貨+2025の開催

課題・連携協力の可能性

【課題】協定木材の更なる利用促進

【連携協力】協定自治体数 78自治体

みなとモデル登録事業者数 約400社(※2)

※2 協定自治体産の木材を製材・加工・取引可能な事業者数

関連情報

ホームページ : <http://www.uni4m.or.jp/>



ウッド・チェンジ・アクション

■ 木づかい関連セミナーの開催

- ・2025年8月6日 16:00～19:00
- ・タイトル：「建築・都市の木質化
：Nikken Wood Labが今、目指すこと」
- ・講師：日建設計 大庭拓也氏ほか
- ・会場：日建設計 PYNT
- ・参加者：協会正会員39名
- ・主旨：建築・都市の木質化に取り組まれている
Nikken Wood Labの近年の研究や実績を幅広く紹介、木質化推進の啓蒙を行う。



今後のチャレンジ

木づかい事例見学会の開催

- ・7月18日：
第一生命京橋キノテラス
- ・10月2日：
Caption by HYATT兜町東京
- ・11月20日：
住友林業つくば研究所等見学会



【木材利用促進月間等での取組】

- ・ウッドチェンジ協議会の活動を定期的に会員に周知。
- ・毎年2月開催のホテル展にて協会会員の「木づかい活動」を発表展示する。

課題・連携協力の可能性

- ・会員企業は各々SDG'sの取り組みを行っており、国産木材の活用も推進している。当協会は「木づかい」活動を通して会員と連携し、結びつける事で、新たな価値を創出するプラットフォームとしての機能を持つ。



(一社) 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC)

ウッド・チェンジ・アクション

JAPICの目標

“林業の成長産業化” “地域創生”

○森林再生事業化委員会

(委員長：酒井 秀夫 東京大学名誉教授)

・政策提言【6月6日青山林野庁長官（当時）へ手交】

- ①持続可能な林業の普及拡大
- ②林業DX（デジタルツイン）の推進
- ③スマート林業の実装と災害対策
- ④木材利用の促進に向けた取組

○林業復活・地域創生WG

(主査：鍋山徹 日本経済研究所コンサルティングフェロー)

・WG会議及び現地視察を実施予定



青山林野庁長官(当時)への提言手交



林業復活・地域創生WG

今後のチャレンジ

- 具体的な提言に向けた委員会活動の継続
- 次回「林業復活・地域創生を推進する国民会議」開催に向けた取組の継続

- ①持続可能な林業に向けた資金循環
- ②地域創生
- ③人材活用

WG視察の様子



熊本県五木地域森林整備推進協定に係るWGへの参画

課題・連携協力の可能性

産官学交流のプラットフォームとして、引き続き情報共有や政策提言を精力的に実施して参ります。

関連情報

JAPIC森林再生事業化委員会：https://japic.org/project_outline/forest/index.html

林業復活・地域創生を推進する国民会議：https://japic.org/project_outline/forestry_area/index.html



公益財団法人日本住宅・木材技術センター

ウッド・チェンジ・アクション

当センターは、木材と建築に係る産・官・学界の接点となり、技術の開発普及、品質性能の向上等を推進することを目的として設立された公益財団法人

政策ニーズ、現場動向等に即した各種公益事業を通じて、木材利用の新たな道を開くウッド・チェンジに貢献

- ・C L T等新技術を用いた建築の実証、内外装木質化の効果の見える化の実証等の支援、成果データ等の公開
- ・木造建築用接合金物の開発・標準化、木質材料・木造建築供給支援システム・構造計算プログラム等の認証
- ・建築基準合理化等に対応した新開発製品・構法に対する構造・防耐火試験、性能評価
- ・木造建築物の設計等に関する技術資料の発行、講習、各種情報共有化活動の実施、グリーンウッド法に基づく事業者の登録

今後のチャレンジ

- ・中大規模木造建築の加速化のため
 - －高耐力金物の開発・標準化、BIM対応の検討
 - －技術解説書や普及資料の発行、講習会の開催等による人材育成
 - －「中大規模木造建築ポータルサイト」等の運営
 - －高強度構造試験、長時間防耐火試験の実施
 - －認証制度を通じた新技術の定着促進
- ・都市木造化のフロンティアとなっている4階建分野をターゲットとした木材流通・木造建築業界への適合性に着目した木造建築供給モデルの普及
- ・中大規模木造建築物のLCA算定の試行・検討
- ・国産木材活用住宅ラベルの普及

課題・連携協力の可能性

関係行政機関、研究機関、業界団体等が進めるウッド・チェンジ関連諸活動、プロジェクト等への積極的参画・連携に努めてまいりたい。

関連情報

(公財) 日本住宅・木材技術センター <https://www.howtec.or.jp/>
 中大規模木造建築ポータルサイト <https://mokuizouportal.jp/>
 中大規模木造建築データベース <https://www.daimoku.jp/>
 国産木材活用住宅ラベル協議会 <https://kokusanmokuizai.jp/>



一般社団法人日本ウッドデザイン協会

ウッド・チェンジ・アクション

■ ウッドデザイン賞

木を使うことによって社会課題の解決を目指す「ウッドデザイン」の定義により、優れた建築や製品、活動や研究等を生活者目線で評価し表彰を行う顕彰事業を主宰



◆ 2024年受賞 ◆ 最優秀賞 (農林水産大臣賞)
浦河フレンド森のようちえん

■ 会員による部会活動

木を積極的に活用したいと考える企業や団体、自治体など業界横断型のプラットフォームとして、「ビジネスマッチング部会」、「調査研究部会」など4つの部会を運営

■ 木材利用の意義、木の効果効用の普及

- 木造建築物・木製品などの山への循環やカーボンニュートラルへの貢献を分かりやすく表出した、「Japan Wood Label」、「Wood Carbon Label」を運用管理
- 木の効果・効用についてエビデンスをもって知る機会を提供したWebサイト（ウッドデザイン・ライブラリー）運営

今後のチャレンジ

- 大阪・関西万博フューチャーライフビレッジ
林野庁イベント「Wood Change 2025」にて
ウッドデザイン賞作品を展示
(9/23-29)

日本の木材利用の魅力を
海外にも発信



- WOOD DESIGN EXPERIENCE@福岡
(10/24・25)
花粉症対策につながる木材利用の普及啓発

課題・連携協力の可能性

- 会員間における、木を軸としたビジネス、CSV経営両面での更なる連携
- 自治体との地域産材活用拡大にかかる連携

関連情報

[林野庁 大阪関西万博 特設サイト「Wood Change 2025 使おう、日本の木」](#)
[木を活かしたい方のためのデータベースサイト | JWDA WOOD DESIGN LIBRARY](#)



ウッド・チェンジ・アクション

1. 持続可能な木材の利用
 - ・木板張り仕様の準耐火構造外壁の開発
 - ・□準耐火建築物1号の梁受金物の開発
2. 環境教育・啓発活動
 - ・工務店の実務に役立つ木材の情報提供
3. 地域との連携
 - ・各地域での「木材利用促進協定」の締結推進
4. 木造建築技術の普及
 - ・施工管理マニュアルの普及
 - ・マンション木質化およびJAS材の普及促進
5. 国産材活用と住宅供給
 - ・県産材を活用した応急仮設住宅の供給
 - ・地域工務店による国産材住宅づくりの推進
6. 木材利用と脱炭素の推進
 - ・ホールライフカーボン削減効果の発信強化
 - ・「国産木材活用住宅ラベル」の普及による
カーボンニュートラル・花粉症対策への貢献

今後のチャレンジ

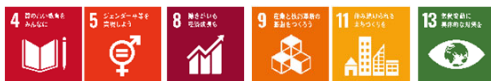
1. 会員工務店への定期的な研修、セミナーの開催、専門家とのネットワークを通じて知識と技術の普及を図る。
2. サプライチェーンの構築により、国産材の需要と供給の安定化を図る。
3. 地域固有のニーズや状況を把握し、木造住宅、非住宅・低中層木造建築の受注支援を行う。

課題・連携協力の可能性

各地域の行政や川上・川中・川下間の情報を共有することにより、相互の価値感や背景への理解を深め、より円滑な関係構築を目指す。

関連情報

一般社団法人JBN・全国工務店協会 ホームページ : <https://www.jbn-support.jp/>



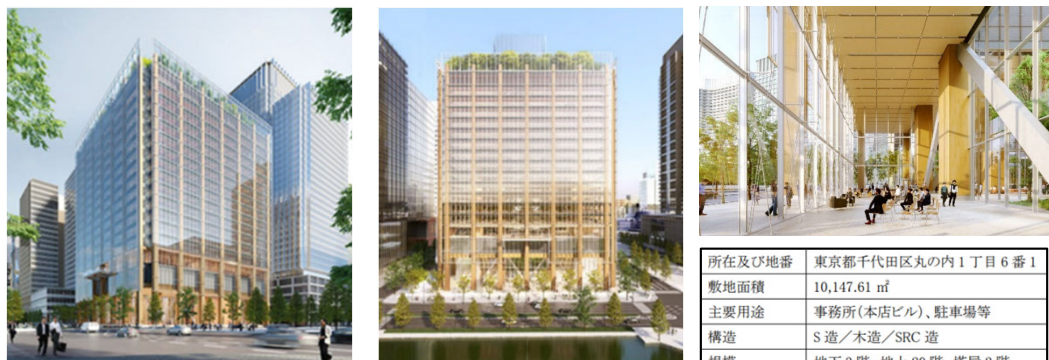
ウッド・チェンジ・アクション

<新・本店ビル計画>

～国産木材を使い木の使用量が世界最大規模となる高さ 100m の「木の本店ビル」へ～

- ◆ 柱や床などの構造材を含め、これまで他に例のないレベルで国産木材を利用し、世界最大規模の木造ハイブリッド構造による超高層オフィスビルをめざします。
- ◆ 木材には、戦後植林され利用期を迎えた国産木材を用いることで、造林、伐採、利用、再造林のサイクルを需要者として支え、山林の保全や水源の涵養、地方経済の活性化など、循環型社会の実現に貢献します。

2024年12月着工→2028年度竣工予定



所在及び地番	東京都千代田区丸の内1丁目6番1
敷地面積	10,147.61 m ²
主要用途	事務所(本店ビル)、駐車場等
構造	S造/木造/SRC造
規模	地下3階、地上20階、塔屋2階
建物高さ	約100m
延床面積	約130,000 m ²

※国際的なグリーンビルディングの認証プログラムである LEED® の v4 における「LEED® for Building Design and Construction: New Construction」のカテゴリーで最高レベル「Platinum」の予備認証を取得

今後のチャレンジ

- ◆ 一般的なビルに比べて建築時の CO2 排出量を 3割程度削減することに加え、高効率の設備や地域冷暖房の採用、使用電力に 100%再生可能エネルギーを導入するなどの施策により、省エネルギーの推進、脱炭素社会の実現に貢献します。
- ◆ 東京海上グループは、これからもステークホルダーの皆様とともに、災害レジリエンスの向上、健やかで心豊かな生活の支援、気候変動対策の推進、D&I の推進・浸透に繋がる取り組みを通じて、SDGs の達成に貢献します。

課題・連携協力の可能性

木材の魅力発信や、木材利用促進に引き続き取り組み、木材需要の創出や林業従事者の雇用の創出に寄与し、我が国の林業の再生、ひいては地方創生、地域循環型経済の構築につなげてまいります。

関連情報

東京海上日動火災保険株式会社ホームページ : <https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>



ウッド・チェンジ・アクション

2023年2月に林野庁と建築物木材利用促進協定を締結後、以下の取り組みを行っている。

- ・拡張性を実現した在来軸組工法モデルにアップデート
国産木材使用率は最大88%を達成

投資最適化店舗

DT-150/240



ポテンシャルに応じたライトサイジングモデル

売上連動拡張型店

DT-Cシリーズ



更に幅広い年商に対応

- ・2023年：37店舗、1,084m³の国産木材を使用
- ・2024年：41店舗、1,669m³の国産木材を使用
- ・2025年：49店舗、2,750m³の国産木材を使用見込み

⇒ 3ヶ年の目標であった5,500m³を達成できる見込み

- ・2025年9月に茨城県と建築物木材利用促進協定締結

今後のチャレンジ

- ・建方工事日数の更なる短縮
- ・寒冷地仕様の木造躯体の開発
- ・建設地域周辺の木材の利用
- ・助成金制度の活用

課題・連携協力の可能性

- ・一般流通材（スギ、ヒノキ）を使用した在来軸組工法でマクドナルド店舗を建設してくれる地域の建設会社・工務店との連携を深めていきたい。